

# 科学新聞

週刊

(金曜日発行)

発行所 科学新聞社

本社 (〒105-0013)

東京都港区浜松町1-8-1

電話 03-3434-3741

FAX 03-3434-3745

mail:edit@sci-news.co.jp

振替 00170-8-33592

## STSフォーラム盛大に開催

### 世界から科学のリーダー参加

科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム「STSフォーラム」(尾身幸次・理事長、本部・東京都千代田区)の第6回年次総会が、10月4日から6日まで国立京都国際会館で開催された。

期開発などについて意見交換し合意した。参加者には17名の科学技術担当大臣、11名のノーベル賞受賞者が含まれる。同フォーラムでは、主



基調講演する菅大臣



挨拶する尾身理事長

菅大臣は、政権が交代して鳩山内閣が発足したが、この内閣では鳩山総理が日本で初の工学博士号をもつ総理大臣であり、菅副総理と平野内閣官房長官、川端文部科学大臣も大学で科学技術を専攻したとして、科学技術のバックグラウンドを有する政治家が重要なポジションを占めた内閣であることを強調。「我が国の政治史のみならず科学技術

者の尾身幸次・理事長が開会あいさつしたのに続き、菅直人・副総理兼科学技術政策担当大臣が基調講演を行った。菅大臣は、政権が交代して鳩山内閣が発足したが、この内閣では鳩山総理が日本で初の工学博士号をもつ総理大臣であり、菅副総理と平野内閣官房長官、川端文部科学大臣も大学で科学技術を専攻したとして、科学技術のバックグラウンドを有する政治家が重要なポジションを占めた内閣であることを強調。「我が国の政治史のみならず科学技術

振興にとって画期的なことである」とした。また、科学技術により経済発展と環境保護の両立を実現する具体的な取り組みの一つ「鳩山イニシヤティブ」について説明し、日本の温室効果ガス排出量を25%削減するなどとしたその野心的な目標を達成するために「グリーンイノベーション」という考え方を提言し、革新的な技術の開発と活用を積極的に推進する姿勢を示した。

その後の総会では、米国、中国、インドを含む全ての国が参加するポスト京都議定書の新しい枠組確立という同フォーラムの主張が、12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15の議論に反映され、削減に実効的な枠組の確立が合意されることを望むという意見で一致した。またエネルギー利用については、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて原子力が極めて重要なこと、核物質の保障措置、放射性廃棄物の管理を含むセーフガード、安全性および安全保障に関する厳格な条件のもと、原子力利

用を増大すべきであるという考えで合意した。次世代に向けた研究の推進、既存技術に基づく原子力発電施設生産能力向上、将来へ向けた核融合開発の必要性も掲げている。そのほかでは代替エネルギーについて、食料供給量を削減することなく、CO<sub>2</sub>排出量を抑制するエネルギー活用媒体としての電気自動車や燃料電池車の早期開発が重要であるという意見で合意するなどした。